

常磐大学と茨城県の連携体制：日本・ウクライナ大学パスウェイズのベストプラクティス

背景

日本・ウクライナ大学パスウェイズ（JUUP）は、ロシアのウクライナ侵攻直後の 2022 年春に立ち上げられました。日本の 18 の大学がウクライナの学生を緊急措置として受け入れることを申し出、パスウェイズ・ジャパン（PJ）と日本国際基督教大学財団（JICUF）が学生の採用を共同で行いました。ほとんどの大学が学費、住居費、生活費を含む全額奨学金を提供しましたが、学費免除と他の形の援助を合わせて提供した大学もありました。

常磐大学は、東京の約 100km 北に位置する茨城県水戸市にある私立大学です。人間科学、総合政策、看護の 3 つの学部約 3,000 人の学部生が在籍しています。2022 年 4 月末、常磐大学は JUUP に参加し、ウクライナの学生 2 名を受け入れ、日本への渡航費、学費、住居費、生活費を含む奨学金を提供することを決定しました。

学年度がすでに始まっていたため、常磐大学は学生を 2022 年 9 月に聴講生として受け入れ、2023 年 8 月まで支援することを保証しました。また、この期間中に入学試験に合格すれば、1 年生または編入生として学位プログラムに移行する機会を与えました。入学試験に合格した場合、大学は学位取得まで支援（奨学金）を継続することを約束しました。

学生の受け入れ

常磐大学の授業の大部分が日本語で行われているため、受け入れ学生はすでに基礎的な日本語能力を有していることが求められました。このため、対象となる学生が限定されましたが、PJ と JICUF は、2022 年 9 月に 1 名、2023 年 9 月にもう 1 名の学生を大学とマッチングすることができました。

ベストプラクティス

JUUP のほとんどの大学は、学費、住居費、生活費を賄うために独自の資金調達をしなければならませんでした。常磐大学について特筆すべきなのは、県政府との連携です。

2022 年 3 月 2 日、ロシアのウクライナ侵攻からわずか 1 週間後に、日本の岸田文雄首相がウクライナ避難民を日本が受け入れることを宣言しました。その 5 日後、茨城県の大井川和彦知事は、同県がウクライナ避難民を歓迎すると発表しました。4 月末までに、県政府はウクライナ非難民の支援計画を策定しました。支援パッケージには、県営住宅の提供や、雇用、日本語教育の支援などが含まれていました。

原則として、県営住宅は家族向けに割り当てられていました。常磐大学は、ウクライナ避難民学生の受入を検討し始めた当初から茨城県に相談し、もし避難民学生が家族帯同で来日する場合には、県は家族に大学近隣の県営住宅を提供することが、両者間で合意されました。実際には、常磐大学が受け入れた2名のウクライナの学生は単身での来日だったため、県営住宅入居は必要ではありませんでしたが、この合意は、常磐大学がウクライナ避難民学生の受入決定を後押ししました。

また、JUUP 外でウクライナの学生を受け入れた筑波大学は、県政府と協定を結び、一つのユニットに複数の学生を住ませ、「シェアハウス」として使用することを認めました。

常磐大学に入学した学生のうち一人は学位取得を目指さないことを決定し、2024年8月末に大学を離れる予定です。この学生は現在就職活動をしており、学習を終了すると同時に大学からの支援は打ち切られます。常磐大学は茨城県との交渉を重ね、県は学生が県営住宅に入居することを認めました。

学びのポイント

常磐大学と茨城県の連携から得られる主な教訓は、高等教育機関が難民学生の支援費用を単独で負担する必要はないということです。逆に、地方自治体も民間機関の協力を得て、難民・避難民を歓迎することができます。

教育パスウェイズプログラムにおいて、住居費は予算の大きな部分を占めます。資金調達は、高等教育機関がこのようなプログラムを設立・継続する際の最大の障壁です。地方自治体からの財政的または物資的支援があれば、教育機関の負担を軽減し、ゲームチェンジャーとなる可能性があります。国・地域によっては、公営住宅に対する需要が極めて高い場合もあることが想定されますが、高等教育機関と地方自治体の間で創造的なパートナーシップを探る価値があると思われます。

さらに、常磐大学と茨城県の両方が、学生が大学を去った後も支援を続けることに合意した点は注目に値します。両者は学生の脆弱性を認識し、学生の福祉を確保するよう努めました。理想的なシナリオは、学生が大学を離れる前に就職先を確保することですが、それが難しい場合もあります。両者による協力は、学生が安定した生活を築くためのセーフティ・ネットを提供するものです。